



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)石倉 幸雄 TEL (0761)55-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,245	7.1	1,300	15.3	1,224	△25.8	961	3.8
19年3月期	37,589	13.1	1,127	—	1,651	—	926	739.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	22	51	—	—	3.4		2.7		3.2	
19年3月期	21	69	—	—	3.3		3.6		3.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 172百万円 19年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	44,882		29,217		62.7		659 46	
19年3月期	46,531		29,899		61.2		666 80	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,156百万円 19年3月期 28,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,524		△1,776		△566		6,485	
19年3月期	2,334		△108		△228		7,301	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	5 00	5 00	10 00	427	46.1	1.5
20年3月期	5 00	7 00	12 00	512	53.3	1.8
21年3月期(予想)	6 00	6 00	12 00	—	44.6	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,700	7.7	1,000	14.0	1,180	8.8	780	3.8	18	27
通期	42,500	5.6	1,600	23.0	2,000	63.3	1,150	19.6	26	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 43,140,999株 19年3月期 43,140,999株

② 期末自己株式数 20年3月期 444,329株 19年3月期 430,555株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,978	7.2	1,122	1.4	985	△36.7	815	0.2
19年3月期	30,756	4.9	1,107	531.5	1,556	194.7	813	109.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19	10	—	—
19年3月期	19	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	40,208		27,114		67.4	635	05	
19年3月期	42,318		27,605		65.2	646	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 27,114百万円 19年3月期 27,605百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,500	1.2	550	△25.7	700	△15.2	400	△22.6	9	37
通期	33,300	1.0	1,200	6.9	1,550	57.3	850	4.2	19	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切り捨て)

	連結	(対前期比増減)	単独	(対前期比増減)	連短倍率
売上高	40,245	(7.1%増)	32,978	(7.2%増)	1.22
営業利益	1,300	(15.3%増)	1,122	(1.4%増)	1.16
経常利益	1,224	(25.8%減)	985	(36.7%減)	1.24
当期純利益	961	(3.8%増)	815	(0.2%増)	1.18
1株当たりの当期純利益	22.51円	(3.8%増)	19.10	(0.3%増)	1.18
総資産	44,882	(3.5%減)	40,208	(5.0%減)	1.12
純資産	29,217	(2.3%減)	27,114	(1.8%減)	1.08
自己資本比率	62.7	(1.5ポイント増)	67.4	(2.2ポイント増)	—

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の急騰と連なる諸天然資源価格の高騰、ドルの独歩安と円高の亢進、更に米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と世界経済への波及など、所謂、三重苦が企業収益を急速に悪化させ、また消費財の相次ぐ値上げが家計を直撃し、消費者マインドの冷え込みを招くなど非常に厳しい環境で推移いたしました。

繊維業界におきましても、製造段階では原油価格の高騰による燃料、原材料価格の急騰によるコスト上昇、片や流通段階では廉価な輸入品の増加に天候不順による消費不振が加わり、最終製品への価格転嫁は困難を極め、急激な円高は輸出の停滞を招き、スタグフレーション下の経営を強いられました。

このような環境の中、当社グループは「世界に冠たる先端ファブリックメーカーたらん」という方針とその実践にあたり、「越境型連邦経営」、「グローバル化」、「強みを生かす事業領域の選択と集中を志向した経営資源の最適配分」、並びに「国内外の異業種企業との戦略的連携をスタート」するなど、“感性”“機能”両面の独自技術の開発、独自市場の創造に挑戦し、国際競争力が低下した汎用衣料・資材分野向け素材の落ち込みをカバーいたしました。また、原材料価格の高騰に伴うコストの上昇に対しては、LNG燃料への転換、原材料の代替や調達ルートの開拓に加え、製造段階での徹底的なコスト削減を行うなど原価低減に努めました。

国内外のグループ企業においても、小松精練(蘇州)有限公司を始め、各社が順調に業績を拡大いたしました。

また、地球環境保護に対する責務に対しても、LNG燃料への転換による温室効果ガス(CO₂)排出の削減や製造方法の見直しを含め、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,245百万円(前期比7.1%増)、営業利益1,300百万円(前期比15.3%増)、経常利益1,224百万円(前期比25.8%減)、当期純利益961百万円(前期比3.8%増)となりました。

【事業別概況】

繊維事業

- ・衣料ファブリック部門においては、ファッション分野では、主力の「ビンテージ織意」が好調に推移したことに加え、最上質うるし調素材「ルガーノ」やナイロン、ポリエステルマイクロファイバーを用いた高次織編物「テクノビンテージB J」、独自開発マシンによる「テクノビンテージB B」、高感性追求の「ハイブリッドシリーズ」等の新素材の積極的な導入と国内外での市場開拓によりカジュアル衣料を中心に大きく伸長し、前期比で大幅な増収となりました。

また、スポーツ分野では、ウインター用途は苦戦したものの、海外市場を中心に機能ニット素材や透湿防水素材がアウトドア、アスレチック用途で拡大し、前期比で増収となりました。

- ・資材ファブリック部門では、リビング分野で、画期的な技術である抗アレル物質素材「アレルバスター」を主力戦略素材と位置付け、カーテンや寝装品などの用途で順調に拡大しましたが、住宅業界の不振と不採算商品からの撤退による落ち込みをカバーし得ず、前期比で減収となりました。

車輦内装材分野では、合繊及びDIMA素材使用の内装材の拡販、および差別化素材を使用したカーシートカバー等の取り組みを強化しましたが、中・高級車向け生産の減少、小型車需要の拡大により、数量は増加したものの前期比若干の減収となりました。

生活資材分野では、生産ライン増設により、パフ用素材の拡大、および生活関連用品の伸長により前期比で増収となりました。

医療・福祉分野では、プレケア用途の堅調な推移に加え、補正・矯正用および包材用の機能性ニット素材等で医療分野の市場開拓を図り、増収となりました。

電材分野では、半導体用手袋や無塵衣、また電磁波シールド材などが堅調に推移したこともあり、前期比で微増収となりました。

- ・製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が順調に拡大し前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は39,465百万円（前期比7.6%増）となりました。

その他事業

物流（倉庫、運送）分野では、不採算事業の撤退および集配送基地の集約を含む、生産性向上やコストダウンに努めた結果、収益を改善いたしました。当連結会計期間の当事業の売上高は780百万円（前期比13.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、前述の三重苦が持続、日本経済の潮目に変化したと判断しております。原油価格が史上最高値を更新し続けており、原材料価格や消費財価格の上昇による企業収益の悪化や消費の減退は避けられず、また米国のサブプライムローン問題の余波の拡大による世界同時景気減速、特に我が国においては景気を牽引していた輸出が円高の進行に伴い減速が予測されるなど、予断を許さぬ状況が継続するものと思われまます。繊維業界におきましても同様であります。

当社グループといたしましては、経営の基本方針・戦略を基に着実に実践すべき重要課題の解決を図り、次期業績予想、連結売上高42,500百万円（前期比5.6%増）、営業利益1,600百万円（前期比23.0%増）、経常利益2,000百万円（前期比63.3%増）、当期純利益1,150百万円（前期比19.6%増）を達成する所存であります。なお、為替レートは105円／ドルを予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円減少し44,882百万円となりました。主に投資有価証券が株価の下落により評価差額金が減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ966百万円減少し、15,665百万円となりました。未払法人税等が373百万円減少したことや、退職給付引当金が229百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、29,217百万円となりました。当期の利益により利益剰余金が534百万円増加したものの、有価証券の評価差額金が872百万円減少したことから全体で減少いたしました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334	1,524	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△1,776	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△566	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	△3
現金及び現金同等物の増減額	2,002	△816	△2,819
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	7,301	1,988
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△14	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	7,301	6,485	△816

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下資金という）は1,524百万円（前期比809百万円減）であり、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は1,776百万円（前期比1,668百万円増）であり、その主なものは、固定資産の取得に1,593百万円、関係会社株式の取得に292百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は566百万円（前期比338百万円増）であり、その主なものは、配当金の支払いにより426百万円と短期借入金の返済に132百万円使用したところによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	62.1	63.2	61.2	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	55.0	50.1	53.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.0	412.8	17.1	17.9	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.2	96.2	641.7	948.3	452.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金につきましては、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり5円とし、また、今年は創立65周年にあたりますので、1株当たり2円の記念配当を実施させていただく予定であります。これにより、期末配当は1株当たり7円となり、また、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当に組み入れ、1株当たり12円とさせていただきます。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」および「その他の事業」を主な事業として展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。

①繊維事業

当 社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。

連結子会社

(株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車輻内装材の専用ファブリックの製造及び販売。

ケーエス染色(株) : ナイロン(合繊)ファブリックに特化した製造及び販売。

(株)カ・インパナ : ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造及び販売。

(株)ドム : 高級・多種少量・QRに徹したプリントファブリックの製造及び販売。

(株)クレスポ : 高級・多種少量・QRに徹した無地ファブリックの製造及び販売。

小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

②その他の事業

連結子会社

(株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装、保管及び出荷。

非連結子会社

小松エージェンシー(株) : 損害保険の代理店業務。

(株)ロジックス : 土地・建物の賃貸。

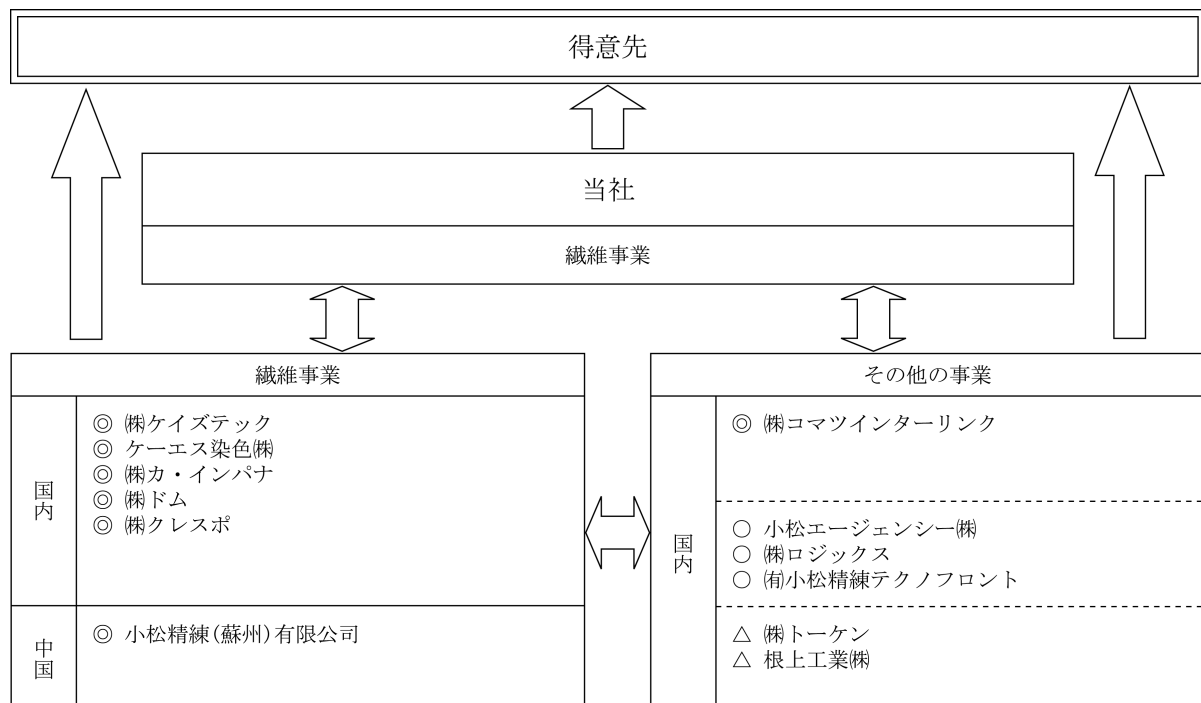
(有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。

関連会社

(株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施行及び販売を行う総合建設業。

根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

なお、当連結会計年度中において、小松精練エンジニアリング(株)(連結子会社 その他の事業)を清算しております。また、(株)オノモリ(関連会社 その他の事業)につきましては、当社が保有していた同社の株式すべてを売却しております。よって両社とも当企業集団より除外しております。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計7社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計3社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計2社)を示しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、染色加工技術と高分子化学を融合させた「創造的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、越境型連邦経営を含む事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇による収益圧迫や景気の後退、海外からの製品輸入の拡大、及び国内個人消費の不振、更に円高など厳しさを増しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

①先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

ナノ・テクノロジーによる「先端ファブリック」の開発、および独自の機械設備及び薬剤開発によって、主力のファッション、スポーツ分野のみならず、資材ファブリック部門の車輛用（自動車、鉄道等）、電材用のデバイス（有機EL封止部材等）分野などの新規市場で、積極的な事業推進を行います。

②戦略的連携による物作りの推進

グループ内および産地の有力企業との戦略的連携（クラスター）をより高度化させ、越境型連邦経営のスピードある実践を行い、感性、機能性両面でのスピードある商品開発に努めます。同時に異業種を含む国内外の有力企業との積極的なアライアンスや産官学での共同開発を進め、次世代型技術の開発に努めてまいります。

③製品事業の強力拡大

繊維事業の一方の柱として、当社グループの製品事業を集約した連結子会社の(株)カ・インパナと本年4月に孫会社化した水着製造販売の(株)ヤマトヤの事業領域の見直し（一部撤退と積極拡大）しつつ、製品事業の拡大に努めると同時に当社グループの差別化素材との組み合わせによって小売市場に限りなく近い2.7次産業化をグループ全体で目指します。

④輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

現在展開しているフランス・イタリア中心の直接輸出を欧州全域、北米市場に拡大していくと同時に、小松精練（蘇州）有限公司との連携を強化、補完を強化し、中国内販を加速させると共に欧・米・日への輸出を推進し、グローバル展開の拡大を加速させてまいります。

⑤コストダウンの推進

原油価格や諸薬品の高騰を吸収すべく、代替剤の開発や海外調達の新なる拡大に加え、染料・薬品の処方への統一、生産性の向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

⑥環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガスの削減やVOC（揮発性有機化合物）排出量の更なる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,742		5,885		△857
2 受取手形及び売掛金	※5	10,109		10,376		267
3 有価証券		3,605		3,397		△208
4 たな卸資産		4,122		4,760		637
5 繰延税金資産		310		256		△54
6 その他		201		337		135
貸倒引当金		△13		△12		1
流動資産合計		25,079	53.9	25,000	55.7	△79
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※4	3,423		3,194		△229
(2) 機械装置及び運搬具	※4	4,159		4,095		△64
(3) 土地		1,911		1,961		50
(4) 建設仮勘定		83		39		△44
(5) その他		258		226		△31
有形固定資産合計		9,835	21.1	9,515	21.2	△319
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		162		137		△24
(2) のれん		48		36		△12
(3) その他		107		104		△3
無形固定資産合計		318	0.7	278	0.6	△40
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	10,074		8,341		△1,732
(2) 破産更生債権等		—		316		316
(3) 差入保証金		119		122		2
(4) 繰延税金資産		968		1,535		566
(5) その他		135		89		△45
貸倒引当金		—		△316		△316
投資その他の資産合計		11,297	24.3	10,088	22.5	△1,209
固定資産合計		21,452	46.1	19,882	44.3	△1,569
資産合計		46,531	100.0	44,882	100.0	△1,648

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	8,250		8,573		322
2 短期借入金		399		269		△130
3 未払法人税等		421		47		△373
4 未払費用		452		464		11
5 賞与引当金		582		512		△69
6 その他	※5	1,064		524		△539
流動負債合計		11,170	24.0	10,391	23.2	△779
II 固定負債						
1 退職給付引当金		5,033		4,803		△229
2 役員退職慰労引当金		401		401		—
3 その他		25		68		42
固定負債合計		5,461	11.7	5,273	11.7	△187
負債合計		16,632	35.7	15,665	34.9	△966
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,680	10.1	4,680	10.4	—
2 資本剰余金		4,720	10.1	4,720	10.5	—
3 利益剰余金		17,785	38.2	18,320	40.8	534
4 自己株式		△192	△0.4	△200	△0.4	△7
株主資本合計		26,994	58.0	27,521	61.3	526
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,432	3.1	559	1.2	△872
2 為替換算調整勘定		52	0.1	76	0.2	23
評価・換算差額等合計		1,484	3.2	635	1.4	△849
III 少数株主持分		1,420	3.1	1,060	2.4	△359
純資産合計		29,899	64.3	29,217	65.1	△682
負債純資産合計		46,531	100.0	44,882	100.0	△1,648

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,589	100.0	40,245	100.0	2,656	
II 売上原価			31,911	84.9	33,701	83.7	1,789	
売上総利益			5,677	15.1	6,544	16.3	866	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		4,550	12.1	5,244	13.1	694	
営業利益			1,127	3.0	1,300	3.2	172	
IV 営業外収益								
1 受取利息		38			81			
2 受取配当金		73			95			
3 為替差益		34			—			
4 持分法による投資利益		131			172			
5 有価証券運用益		52			—			
6 雑収益		212	542	1.4	243	592	1.5	49
V 営業外費用								
1 支払利息		2			3			
2 有価証券運用損		—			628			
3 為替差損		—			16			
4 雑支出		16	18	0.0	19	668	1.7	649
經常利益			1,651	4.4		1,224	3.0	△426
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	0			161			
2 貸倒引当金戻入額		2			—			
3 投資有価証券売却益		0			—			
4 関係会社株式売却益		—			28			
5 関係会社清算益		—			19			
6 国庫補助金収入		—			113			
7 役員退職慰労引当金 戻入額		70			—			
8 ゴルフ会員権売却益		0	73	0.2	—	323	0.8	249
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	0			19			
2 固定資産除却損	※4	74			24			
3 関係会社株式売却損		12			—			
4 投資有価証券売却損		—			0			
5 投資有価証券評価損		1			49			
6 債権譲渡損		2			—			
7 固定資産圧縮損	※5	—	91	0.2	111	205	0.5	113
税金等調整前当期純利益			1,633	4.4		1,341	3.3	△291
法人税、住民税 及び事業税		592			375			
法人税等調整額		198	790	2.1	55	431	1.0	△359
少数株主損失			84	0.2		50	0.1	△33
当期純利益			926	2.5		961	2.4	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,286	△181	26,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△427		△427
当期純利益			926		926
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			499	△10	488
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,785	△192	26,994

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,956	△4	1,952	1,411	29,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△427
当期純利益					926
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△524	57	△467	8	△459
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△524	57	△467	8	29
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	52	1,484	1,420	29,899

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,785	△192	26,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△427		△427
当期純利益			961		961
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			534	△7	526
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	18,320	△200	27,521

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	52	1,484	1,420	29,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△427
当期純利益					961
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△872	23	△849	△359	△1,208
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△872	23	△849	△359	△682
平成20年3月31日残高(百万円)	559	76	635	1,060	29,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,633	1,341	△291
減価償却費		1,413	1,478	64
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	315	315
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△232	△229	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△212	—	212
持分法による投資利益		△131	△172	△40
受取利息及び受取配当金		△111	△176	△64
支払利息		2	3	0
投資有価証券売却益		△0	—	0
投資有価証券売却損		—	0	0
投資有価証券評価損		1	49	48
関係会社株式売却益		—	△28	△28
関係会社株式売却損		12	—	△12
関係会社清算益		—	△19	△19
有価証券運用損		—	628	628
固定資産売却売却損益(益:△)		75	△114	△189
国庫補助金収入		—	△113	△113
固定資産圧縮損		—	111	111
売上債権の増減額(増加:△)		△873	△255	618
破産更生債権等の増減額(増加:△)		—	△316	△316
たな卸資産の増減額(増加:△)		△170	△631	△460
仕入債務の増減額(減少:△)		901	315	△586
その他		194	△147	△342
小計		2,501	2,038	△463
利息及び配当金の受取額		132	202	70
利息の支払額		△2	△3	△0
法人税等の支払額		△297	△713	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,334	1,524	△809

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△540	—	540
定期預金の払戻による収入		820	40	△780
有価証券の取得による支出		△7,595	△2,897	4,697
有価証券の償還による収入		8,614	3,107	△5,507
投資有価証券の取得による支出		△414	△1,104	△690
投資有価証券の売却による収入		0	472	472
関係会社株式売却による収入		30	235	205
関係会社株式取得による支出		—	△292	△292
固定資産の取得による支出		△1,008	△1,593	△585
固定資産の売却による収入		53	234	181
短期貸付による支出		△44	△90	△46
長期貸付による支出		△38	—	38
国庫補助金収入		—	113	113
その他		13	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△108	△1,776	△1,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		209	△132	△341
自己株式の純増減額(増加：△)		△10	△7	2
配当金の支払額		△427	△426	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228	△566	△338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	2	△3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		2,002	△816	△2,819
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,312	7,301	1,988
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		△14	—	14
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,301	6,485	△816

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 小松精練(蘇州)有限公司 株式会社ケイズテック(旧社名小松住江テック(株)) ケーエス染色(株) 株式会社カ・インパナ 株式会社ドム 株式会社クレスポ 株式会社コマツインターリンク 小松精練エンジニアリング(株)</p> <p>大連小松精練繊維製品有限公司につきましては平成18年9月に提出会社の所有する同社の株式90%のうち80%を売却したため、連結子会社より除外しております。なお、当連結会計年度においては、同社の中間財務諸表の中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) 株式会社ロジックス ㈹小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 小松精練(蘇州)有限公司 株式会社ケイズテック ケーエス染色(株) 株式会社カ・インパナ 株式会社ドム 株式会社クレスポ 株式会社コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました小松精練エンジニアリング(株)につきましては平成19年12月に清算いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) 株式会社ロジックス ㈹小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) 株式会社ロジックス ㈹小松精練テクノフロント</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) 株式会社ロジックス ㈹小松精練テクノフロント</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
	<p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)オノモリ</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は1百万円です。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株)</p> <p>従来持分法を適用しておりました(株)オノモリにつきましては平成20年3月に当社が所有する同社の株式を全て売却しております。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書を持分法投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 同左</p>																																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松精練(蘇州)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)カ・インパナ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ドム</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)クレスポ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>小松精練エンジニアリング(株)</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	小松精練エンジニアリング(株)	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松精練(蘇州)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)カ・インパナ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ドム</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)クレスポ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日
会社名	決算日																																			
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																			
(株)ケイズテック	12月31日																																			
ケーエス染色(株)	12月31日																																			
(株)カ・インパナ	12月31日																																			
(株)ドム	12月31日																																			
(株)クレスポ	12月31日																																			
(株)コマツインターリンク	12月31日																																			
小松精練エンジニアリング(株)	12月31日																																			
会社名	決算日																																			
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																			
(株)ケイズテック	12月31日																																			
ケーエス染色(株)	12月31日																																			
(株)カ・インパナ	12月31日																																			
(株)ドム	12月31日																																			
(株)クレスポ	12月31日																																			
(株)コマツインターリンク	12月31日																																			

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 主として移動平均法による原価法 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては当連結会計年度中に支給し、全額取崩しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,479百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p>	<hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示していません。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">前連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">3,810百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前連結会計年度△11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	前連結会計年度	3,810百万円	当連結会計年度	1,600百万円
前連結会計年度	3,810百万円				
当連結会計年度	1,600百万円				

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,658百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,074百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,996百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,775百万円
3 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。	3 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。
※4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※4 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 325百万円 支払手形及び買掛金 698百万円 流動負債その他 47百万円 (設備関係支払手形)	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 292百万円 役員報酬 337百万円 給料手当 963百万円 賞与引当金繰入額 134百万円 退職給付費用 97百万円 福利厚生費 286百万円 減価償却費 130百万円 賃借料 210百万円 試験研究費 678百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 272百万円 貸倒引当金繰入額 316百万円 役員報酬 393百万円 給料手当 1,001百万円 賞与引当金繰入額 114百万円 退職給付費用 90百万円 福利厚生費 269百万円 減価償却費 134百万円 賃借料 226百万円 試験研究費 820百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 161百万円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 56百万円 その他 9百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 2百万円
	※5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 10百万円
※6 研究開発費の総額 一般管理費 678百万円	※6 研究開発費の総額 一般管理費 820百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,297	20,258	—	430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	430,555	13,774	—	444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,742百万円	現金及び預金勘定 5,885百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 540百万円	譲渡性預金(有価証券) 600百万円
取得日から3か月以内の償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 1,098百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 500百万円
現金及び現金同等物 7,301百万円	取得日から3か月以内の償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 499百万円
	現金及び現金同等物 6,485百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,692	897	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,105	2,118	(2,118)	—
計	36,705	3,002	39,708	(2,118)	37,589
営業費用	35,664	2,932	38,596	(2,134)	36,462
営業利益	1,041	70	1,111	15	1,127
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,998	2,751	47,749	(1,218)	46,531
減価償却費	1,403	25	1,429	(15)	1,413
資本的支出	1,246	9	1,255	(10)	1,245

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,465	780	40,245	—	40,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,030	2,042	(2,042)	—
計	39,477	2,811	42,288	(2,042)	40,245
営業費用	38,291	2,703	40,995	(2,049)	38,945
営業利益	1,185	107	1,293	7	1,300
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,504	1,303	45,808	(925)	44,882
減価償却費	1,456	28	1,484	(11)	1,473
資本的支出	1,122	35	1,157	(11)	1,146

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,667	1,495	722	4,024	13,910
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	37,589
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	4.0	1.9	10.7	37.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,412	2,423	723	4,767	15,326
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	40,245
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	6.0	1.8	11.9	38.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 1,807百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 11百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	601	594	△6
	(2) 社債	799	790	△9
	小計	1,401	1,385	△15
合計		1,401	1,385	△15

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,838	6,261	2,422
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,838	6,261	2,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	476	448	△28
	(2) 債券	—	—	—
	小計	476	448	△28
合計		4,314	6,709	2,394

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,263
資産担保コマーシャルペーパー	1,498
合計	3,762

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	601	—	—
社債	1,798	299	200	—
その他	—	—	—	—
合計	1,798	901	200	—

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、1百万円減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	600	600	△0
	(2) 社債	299	299	△0
	小計	899	899	△0
合計		1,200	1,199	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	4,676	1,078
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,597	4,676	1,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	721	575	△146
	(2) 債券	—	—	—
	小計	721	575	△146
合計		4,319	5,251	931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635	—	464

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,600
資産担保コマーシャルペーパー	1,697
合計	3,297

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,988
合計	1,988

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	600	—	—
社債	100	299	200	—
その他	3,297	—	—	—
合計	3,397	900	200	—

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、49百万円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	666円80銭	1株当たり純資産額	659円46銭
1株当たり当期純利益	21円69銭	1株当たり当期純利益	22円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,899	29,217
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,479	28,156
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,420	1,060
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	430	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,710	42,696

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	926	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	926	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,720	42,702

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が少ないと考えられるため開示を省略いたします。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,745		5,175		△570
2 受取手形	※4	3,574		3,205		△369
3 売掛金		5,515		5,291		△223
4 有価証券		3,605		3,397		△208
5 商品及び製品		1,766		1,804		38
6 原材料		991		1,481		489
7 仕掛品		628		717		88
8 貯蔵品		6		6		△0
9 関係会社短期貸付金		1,142		1,108		△34
10 繰延税金資産		286		241		△44
11 未収入金		105		146		40
12 その他の流動資産		25		63		38
貸倒引当金		△6		△6		△0
流動資産合計		23,387	55.3	22,632	56.3	△755
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※3	1,731		1,672		△58
(2) 構築物	※3	341		208		△132
(3) 機械及び装置	※3	2,242		2,198		△44
(4) 車両及び運搬具		19		15		△3
(5) 工具器具及び備品		200		170		△29
(6) 土地		1,620		1,524		△96
(7) 建設仮勘定		82		39		△43
有形固定資産合計		6,239	14.7	5,830	14.5	△409
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		120		98		△22
(2) 電話加入権		7		7		—
(3) 水道施設利用権		4		3		△0
(4) 電気供給施設利用権		0		0		△0
(5) 電気通信施設利用権		0		0		△0
(6) 特許権		9		7		△1
(7) 商標権		0		0		△0
(8) 温泉利用権		1		1		—
無形固定資産合計		143	0.3	118	0.3	△24
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,078		6,566		△1,511
(2) 関係会社株式		3,367		3,416		48
(3) 出資金		3		3		—
(4) 長期貸付金		110		71		△38
(5) 破産更生債権等		—		316		316
(6) 差入保証金		102		103		0
(7) 長期前払費用		19		13		△5
(8) 繰延税金資産		866		1,451		585
貸倒引当金		—		△316		△316
投資その他の資産合計		12,548	29.7	11,626	28.9	△921
固定資産合計		18,931	44.7	17,575	43.7	△1,355
資産合計		42,318	100.0	40,208	100.0	△2,110

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4		3,437		3,027	△410	
2 買掛金			3,849		3,832	△16	
3 未払金			430		156	△274	
4 未払費用			330		330	0	
5 未払法人税等			375		25	△350	
6 未払消費税等			60		28	△31	
7 前受金			31		16	△14	
8 預り金			28		35	7	
9 賞与引当金			537		480	△56	
10 設備関係支払手形	※4		361		106	△255	
流動負債合計			9,442	22.3	8,040	20.0	△1,402
II 固定負債							
1 退職給付引当金			4,850		4,618	△231	
2 役員退職慰労引当金			401		401	—	
3 その他の固定負債			18		33	15	
固定負債合計			5,270	12.5	5,053	12.6	△216
負債合計			14,712	34.8	13,094	32.6	△1,618
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			4,680	11.1	4,680	11.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,720			4,720		—
資本剰余金合計			4,720	11.2	4,720	11.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		746			746		—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		20			—		△20
圧縮積立金		217			194		△22
圧縮特別勘定積立金		—			75		75
別途積立金		14,411			14,411		—
繰越利益剰余金		1,573			1,929		356
利益剰余金合計			16,969	40.1	17,358	43.3	388
4 自己株式			△192	△0.5	△200	△0.5	△7
株主資本合計			26,178	61.9	26,559	66.1	380
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,427	3.3	555	1.3	△872
評価・換算差額等合計			1,427	3.3	555	1.3	△872
純資産合計			27,605	65.2	27,114	67.4	△491
負債純資産合計			42,318	100.0	40,208	100.0	△2,110

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 加工料収入		12,260		13,301		
2 製品売上高		15,469		15,042		
3 商品売上高		2,904		4,477		
4 その他の売上高		122	30,756	156	32,978	2,221
100.0				100.0		
II 売上原価						
1 商品及び製品 期首たな卸高		1,779		1,766		
2 当期商品仕入高		2,983		4,659		
3 当期製品製造原価		22,582		22,543		
4 商品及び製品 他勘定振替高	※2	163		177		
5 商品及び製品 期末たな卸高		1,766	25,416	1,804	26,985	1,569
82.6				81.8		
売上総利益		5,340	17.4	5,992	18.2	652
III 販売費及び一般管理費	※1,3	4,233	13.8	4,869	14.8	636
営業利益		1,107	3.6	1,122	3.4	15
IV 営業外収益						
1 受取利息		29		36		
2 有価証券利息		19		57		
3 受取配当金		139		174		
4 為替差益		30		—		
5 端切等売却益		5		5		
6 受取賃貸料		16		27		
7 有価証券運用益		52		—		
8 雑収益		162	455	199	501	45
1.5				1.5		
V 営業外費用						
1 支払利息		0		0		
2 支払信託手数料		5		—		
3 為替差損		—		10		
4 有価証券運用損		—		628		
5 雑支出		1	6	0	639	632
0.0				0		
経常利益		1,556	5.1	985	3.0	△571
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	—		161		
2 投資有価証券売却益		0		—		
3 ゴルフ会員権売却益		0		—		
4 役員退職慰労引当金 戻入額		62		—		
5 貸倒引当金戻入額		3		—		
6 国庫補助金収入		—		113		
7 子会社清算益		—	65	124	398	333
0.2				0.2		
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	0		5		
2 固定資産除却損	※6	62		22		
3 投資有価証券売却損		—		0		
4 投資有価証券評価損		1		49		
5 関係会社株式売却損		11		—		
6 固定資産圧縮損	※7	—	77	111	189	112
0.3				0.3		
税引前当期純利益		1,545	5.0	1,194	3.6	△350
法人税、住民税 及び事業税		535		326		
法人税等調整額		196	731	52	378	△352
2.4				2.4		
当期純利益		813	2.6	815	2.5	2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	15,836	△181	25,803	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△427		△427	
当期純利益				813		813	
自己株式の取得					△10	△10	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				386	△10	375	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,222	△192	26,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,951	1,951	27,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△427
当期純利益			813
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△524	△524	△524
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△524	△524	△149
平成19年3月31日残高(百万円)	1,427	1,427	27,605

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	310	11	14,411	1,017	15,836
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△427	△427
当期純利益					813	813
特別償却準備金の取崩	△64				64	—
圧縮積立金の積立		11			△11	—
圧縮積立金の取崩		△105			105	—
圧縮特別勘定積立金の 取崩			△11		11	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△64	△93	△11		556	386
平成19年3月31日残高(百万円)	20	217	—	14,411	1,573	16,222

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,222	△192	26,178
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△427		△427
当期純利益				815		815
自己株式の取得					△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)				388	△7	380
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,611	△200	26,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,427	1,427	27,605
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△427
当期純利益			815
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△872	△872	△872
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△872	△872	△491
平成20年3月31日残高(百万円)	555	555	27,114

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	20	217	—	14,411	1,573	16,222
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△427	△427
当期純利益					815	815
特別償却準備金の取崩	△20				20	—
圧縮積立金の取崩		△22			22	—
圧縮特別勘定積立金の 積立			75		△75	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△20	△22	75		356	388
平成20年3月31日残高(百万円)	—	194	75	14,411	1,929	16,611

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算法) 貯蔵品 個別法による原価法	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。 (追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,605百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="858 481 1189 548"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>3,810百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table>	前事業年度	3,810百万円	当事業年度	1,600百万円
前事業年度	3,810百万円				
当事業年度	1,600百万円				

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,952百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形	325百万円	支払手形	698百万円	設備関係支払手形	47百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,643百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員が独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。 また、同社の関税の納付に対して103百万円(7,300千人民元)の保証を行っております。</p> <p>※3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、構築物101百万円、機械及び装置10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>
受取手形	325百万円						
支払手形	698百万円						
設備関係支払手形	47百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費 614百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 777百万円
※2 商品及び製品他勘定振替高は、広告宣伝費その他への振替であります。	※2 商品及び製品他勘定振替高は、広告宣伝費その他への振替であります。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 284百万円 運賃 388百万円 役員報酬 250百万円 給料手当 816百万円 賞与手当 49百万円 賞与引当金繰入額 128百万円 退職給付費用 94百万円 福利厚生費 210百万円 租税公課 102百万円 減価償却費 120百万円 賃借料 206百万円 試験研究費 614百万円 雑費 477百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 308百万円 運賃 426百万円 貸倒引当金繰入額 316百万円 役員報酬 300百万円 給料手当 811百万円 賞与手当 43百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 退職給付費用 87百万円 福利厚生費 201百万円 租税公課 106百万円 減価償却費 126百万円 賃借料 212百万円 試験研究費 777百万円 雑費 585百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 161百万円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 47百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 9百万円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円
	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 16百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 2百万円
	※7 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,297	20,258	—	430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,555	13,774	—	444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

6 役員の異動

1) 代表取締役及び役付取締役の異動（平成20年5月14日付）

代表取締役副社長

はすもと ひでのぶ
蓮本 英信 （現） 取締役専務執行役員営業本部長（小松精練（蘇州）有限公司董事長）

2) 監査役の異動（平成20年6月27日予定）

新任監査役候補

みたに ただおき
三谷 忠興 （現） 独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ石川館長

3) 執行役員の異動（平成20年6月27日予定）

新任執行役員候補

おのでら まさる
尾野寺 賢 （現） 小松精練（蘇州）有限公司 総経理

4) 全取締役・監査役・執行役員の役職及び業務担当（平成20年6月27日予定）

（○印は新任役員及び役付き変更者）

代表取締役会長兼社長	中山 賢一	
○代表取締役副社長	蓮本 英信	営業本部長兼関連事業本部長 （小松精練（蘇州）有限公司董事長）
取締役専務執行役員	中田 清英	内部統制推進室長
取締役専務執行役員	高木 泰治	生産本部長兼技術開発本部長兼関連事業本部長補佐兼工務部長
取締役常務執行役員	石倉 幸雄	管理本部長兼経理部長兼総務部長兼監査室長
取締役上席執行役員	池田 哲夫	営業本部長代理兼第1事業部長兼第2事業部長兼 DOM営業部長兼大阪営業所長（株）クレスポ社長）
取締役執行役員	山竹 俊樹	営業本部長補佐兼第3事業部長（株）ケイズテック社長）
取締役執行役員	橋爪 諭	営業本部長補佐（株）カ・インパナ社長（株）ヤマトヤ社長）
取締役（社外取締役）	橋本 和司	
取締役（社外取締役）	浅葉 修	
取締役（社外取締役）	尾川 勝也	
監査役（常勤）	本谷 佑久	
監査役（常勤）	竹内 和也	
社外監査役（非常勤）	香川 裕行	
社外監査役（非常勤）	割出 雄一	
○社外監査役（非常勤）	三谷 忠興	
上席執行役員	中村 正一	生産本部長補佐兼第3工場長兼美川工場長
執行役員	奥谷 晃宏	技術開発本部長補佐兼研究開発室長
執行役員	折本 忠	内部統制推進室長補佐兼品質保証室長
執行役員	山本 真一郎	生産本部長補佐兼第1工場長兼第2工場長
○執行役員	尾野寺 賢	関連事業本部長補佐（小松精練（蘇州）有限公司総経理）